

一般質問

3月定例会の一般質問は、2月19日から22日までの4日間行われ、15名の議員が市政について質問しました。一般質問は、議案と関係なく市政全般にわたり執行機関に対して執行状況や将来に対する方針などについて所信を尋ねたり、報告、説明を求めるものです。

野下昭宣 議員



質問 市長の政治姿勢と都市像について

市長の政治姿勢について、第一点は「市長の出前トーク」である。市民とともに市政発展を進めるには、政策立案（戦略）→実践→結果→戦略の循環である。実践部隊は職員であり、市長は総括責任者である。市民が求める行政は「変化」であり、市長が変わった、職員が変わった、直方が変わったと肌で感じる行政運営であるが、市の具体的政策を問う。

第二点は「福祉センター」である。一例として自公連やシニアクラブは囲碁・将棋、カラオケなどの娯楽室、各団体の事務作業や会議室など、場所のない会館は論外である。遅れても金がかかっても設計変更を求めるが市の見解を問う。

答弁

市長の考えを市民に直接伝える機会は重要と考えている。また、意見交換会の中で、市民の意見を肌で感じるのが大切で、今後の方針等を考え、判断する際に活用していく。引き続き政策立案能力を高め、市民に近い現場の視点で、政策立案していきたい。

現在の保健福祉センターの機能としては一定の整理はついている。将来的な人口減少の実態に合わせて、健康寿命の延伸も含めた様々な行政サービスをしっかりと展開し、より効率的に公共施設全体を活用するという観点から、センターをより使い勝手の良いものにしなから、他の施設との機能分散を図っていく。



草野知一郎 議員



質問 中学校部活動地域移行に向けた準備と問題点について

スポーツ庁及び文化庁は令和4年に「学校部活動及び新たな地域クラブ活動の在り方等に関する総合的なガイドライン」を発表したが、直方市における中学校部活動を地域クラブ活動に移行する場合について、実施する具体的な時期と内容、また考えられる問題点のその解決法について問う。

答弁 令和6年度は中学校長会により、一部の部活動において拠点校方式を試行する方向で調整している。このような手法とともに、地域移行も含めて、可能な限り子供たちが部活動を通して様々な経験を得ることができるよう持続可能な体制を

整えていく。

質問 オートキャンプ場の運営について

河川敷オートキャンプ場の運営については、予約システムの改変もあつたためか週末に関しては利用頻度が高いようであるが、直方市民の利用率と満足度、現在の問題点と今後の課題について問う。

答弁 予約システムにより利用者はスムーズに予約受付ができ、利便性が大きく向上したため、利用者の増加に繋がっている。今後の課題として、現在予約受付は開庁日のみとなっているため、キャンセルが出た際新規の受付ができない。今後は、閉庁日にも受付ができるように検討する。



那須和也 議員



質問 小・中学校における特別教室のエアコン整備について

小・中学校の学年ごとのクラスにはエアコンが整備されている。しかし、特別教室といわれる音楽室、家庭科室、図工室、理科室、調理室、美術室、技術室、被服室にはほとんど設置されていない。児童・生徒が快適な環境で授業を受けるためにエアコンを設置すべきと考えるがどうか。

答弁 防災・減災の視点からも含めてエアコンは全ての教室に設置することが望まれ、設置を進めるよう検討しなければならないと考える。1カ所の設置につき150万〜200万円ほど要し、予算の課題もあるため、他の整備・施策も含め

総合的な観点からの教育環境整備が必要だと考える。

質問 乗合いタクシーの実証実験の結果と今後のコミュニティバスについて

2022年5月に、地域住民の利便性の向上へ、よりよい公共交通づくりに役立てるために、予約制の乗合いタクシーが3か月ほど実証実験を行った。その結果をどのように役立てていくか、市民の足を確保していくコミュニティバスの今後の運行の在り方について問う。

答弁 予約制の乗合いタクシーの利用者数は少ない結果となり、現時点で導入の方向性は定まっていない。コミュニティバス運行は、移動需要を踏まえ、生活交通確保・維持のため、利用者数、収支率、公的資金投資額を注視しながら、安全で、安心して利用できる移動手段の確保を目指す。

矢野富士雄 議員



質問 直方市の地震に対する認識と事前対策及び震災後の対応について

今年元日から能登半島地震が起き、大変な状況になっている。1か月以上たった今でもまだ、交通網はズタズタで援助の手が届きにくく、復興も思うように進まず、被災者の生活も一向に改善されていないままである。本市も福智山断層を抱えており、福岡市の警固断層とともに全国にある約2,000の活断層の中で最も危険度ランクの高い「Sランク」31箇所の内の一つに入っている。いつ地震が起きても不思議ではない。福智山断層で予想されている最大M7.2程度の地震が起る前にできる事前対策ともし起こったときの事後対応、復興対応について問う。

答弁 福智山断層は、マグニチュード7.2程度、30年内の発生確率は0から3%とされている。震度については、国からの公表がないため詳細は把握できていないが、相当大きな揺れになると想定する。耐震化されていない家屋も相当数ある。本市でも耐震化の補助金制度がある。上下水道の耐震化はほぼ全国平均である。地震による大規模火災に対して消防としては予防査察に取り組んでいる。震災後の課題としてトイレや水等の課題があることから、井戸の活用などに取り組みたい。引き続き、地域での避難所運営などの訓練支援や地震に対する事前の備えについての啓発にも取り組みたい。



村田明子 議員



質問 直方市の教育施策の現状と今後について

本市は多様化する様々な教育課題の解決に向けて全力で取り組んでいくと掲げているが、教育委員会が「学校規模適正化」、「適応指導教室」、「放課後学習」の3点について、現状と今後どのように取り組んでいくのかを問う。

答弁 学校規模適正化については、これまで2回、学校規模適正化基本指針検討委員会を終え、基本指針作成に向け準備を進めている。今後、統廃合も視野に入れ、検討を進め全庁的に議論していかないといけない。適応指導教室については、令和7年度保健福祉センター

岡松誠二 議員



質問 北朝鮮による拉致問題啓発の取り組みについて

政府認定の拉致被害者は17名だが、拉致の可能性を排除できない事案が873名。内、直方市民が2名いる。「拉致問題その他北朝鮮当局による人権侵害問題への対処に関する法律」第3条、地方公共団体の責務について、市の取組を問う。

答弁 小・中学校において拉致問題のビデオをはじめ、各種資料があることは承知している。拉致問題については各学校、教科や道徳科、人権学習の時間において授業や説明を行っている。今後も個別の人権課題として、拉致問題を取り上げる際は、ビデオ「めぐみ」をはじめ各種資料等の計画的・効果的活用が可能な範囲で図られるようにしていきたいと考えている。

篠原正之 議員



質問 直方市学校規模適正化基本指針検討委員会の進捗状況と今後の進め方及び直方市の教育レベルについて

①7名以内のメンバーは決定したのか。②具体的にどのような方向性で調査及び審議がなされるのか。③会議だけでなく規模適正化に取り組んだ近隣市町村への視察や担当部局との意見交換などは。④ただ無期限ではなく、一定の期間内には結論を出す必要があると思うが。⑤あわせて学校規模による先生一人当たりの受け持つ生徒数や負担への取組は。

答弁 現在まで、学校規模適正化基本指針検討委員会を2回開き、「規模適正化に関する基本的な指針に関すること」「適正な学校規模に関すること」についての調査・審議の諮問を行うとともに「教育的な観点を主に審議する」「市の教育大綱の目指す市民像及び基本方針」

を実現するための学校教育が市が目指す学校教育であるとの確認を行った。先例地の視察や担当部局との意見交換を行う等、継続的に情報収集を行っている。第2段階の検討も統廃合も視野に入れた検討を丁寧かつスピード感をもって進めていきたい。併せて教員1人当たりの受け持つ数や負担も考慮し、検討を進めていく。



渡辺和幸 議員



質問 非正規職員（会計年度任用職員）の処遇改善について

日本の非正規雇用者はこの20年で約1.5倍に増加し、賃金は正規雇用者の67%にとどまり格差も拡大している。年収200万円以下のワーキングプアが広がり、非正規雇用の増大が日本を賃金が上がらない国にし、経済の長期低迷の大きな原因となっている。本市の非正規職員（会計年度任用職員）の処遇改善は待ったなしと考えるが、現状と今後の対応について問う。

答弁 現在の会計年度任用職員の期末手当の支給率は正規職員よりも低く、勤勉手当は支給していない。今後、期末手当は段階的に正規職員と同率まで引き上げ、勤勉手当は令和6年度から

正規職員と同率で支給する予定である。また、給与改定の時期についても正規職員と同様の取り扱いをする。

質問 第9期高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画について

令和6年度から第9期高齢者福祉・介護保険事業計画が始まるがどのような計画なのか。第8期との違い、介護報酬や職員の処遇がどう改善されるのか、また、介護保険料の算定と併せて被保険者にとつての負担増、給付減の施策がどうなっているかなどを問う。

答弁 第9期計画は期間内に提供するサービスの量を基に、介護職員の処遇改善を見込んだ報酬単価で策定した。厚労省社会保障審議会による給付と負担については、高所得者の保険料を所得に応じたものとして低所得者の保険料を低減し、一部の介護施設での多床室の室料負担の見直しが行われた。

森本裕次 議員



質問 持続可能都市と新幹線新駅の設置について

全国的な人口減少は本市も例外ではない。一方、福岡市近郊では人口増が見込まれ、大都市圏への交通面での利便性の高さが要因といえる。本市は福岡・北九州両政令市の中間に位置する地理的要因を活かし、新幹線とJRが交差する植木地区に新幹線新駅を設置すれば、拠点都市として存在し続けるのではないかと。新幹線新駅の必要性和取組を問う。

答弁 福岡市と北九州市の中間点に位置する本市植木地区については、新産業団地の造成等、県からも注目される立地であり、新幹線新駅設置の機運も高まりつつあると考えている。その立地上のポテンシャルを活

かし、近隣自治体や県も巻き込みながら、実現に向けて取り組んでいきたい。

質問 公共下水道の普及と受益者負担金について

下水道受益者負担金は下水道を接続しない人や駐車場、工場等の土地にも一律600円/m²が課せられる。市民や企業の方々も納得し難く、市もその説明に苦慮している様子が伺える。下水道接続者は河川浄化といった環境面での協力者であり、物価高騰の今、柔軟な対応が求められていると言え。市の考えを問う。

答弁 受益者負担金1m²あたり600円は、県内では最高額。昨年度に実施したアンケートでは、公共下水道を希望するが38・5%であった。負担金は下水道整備を進める上で貴重な財源であるが、受益者である市民・企業が納得のいく制度の運用について、他市の事例等調査研究してまいりたい。

紫村博之 議員



質問 災害に強いまちづくりの推進について

能登半島地震では甚大な被害が発生した。災害が発生した場合には、その自治体の職員や庁舎も被災し、行政機能が麻痺する場合がある。被害を最小化し復旧・復興を迅速にするために不測の対策が不可欠である。そこで災害対策の中心となる業務継続計画について問う。

答弁 業務継続計画の重要な6要素は、1番目は首長不在時の代行順位と職員の参集体制、2番目は本庁舎の代替庁舎の特定、3番目が電気、水、食料の確保、4番目が災害時の通信手段の確保、5番目が行政デー

タのバックアップ、6番目が非常時の優先業務の特定となる。本市の計画は6要素すべてを定めたものになっている。なお、この計画は、適宜見直しを行っていく。さらに感染症における計画を令和2年に各課で策定している。これは「市民生活や安全の保持」、「財産保全、社会機能の維持」、「法令上の事務処理の遵守」などを優先的に考慮したもので災害時にも活用できる。



渡辺克也 議員
質問 直方市立図書館のWi-Fi状況について

直方市立図書館のWi-Fi状況は、他市に比べるとかなり遅れていると苦情が寄せられたが、現在の状況はどのようになっていくのか。進んでいるところでは備え付けのパソコンでは時間制限があるが、自分のパソコンを持ち込めば時間制限なしにインターネットで調べることができることだが、本市はどのようになっているのかを問う。

答弁 Wi-Fi環境については整っており、インターネット用ノートパソコン1台を最長1時間貸し出している。パソコンの持込は自由であるが、個別のコンセントは設置していない。図書館については大規模改修を行う方針であり、利用者の利便性を高めることについても検討する。

質問 ユメニティのおがた利用の大型車の発着について

ユメニティのおがた利用の機材搬送の大型車やバスは、発着を施設横の道路で行っている。そのため大型車やバスが道路の半分を占め、片側通行しかできないので渋滞を起こすし危険な状態である。大型車やバス等の発着場を設置できないか市の見解を問う。

答弁 ユメニティ利用に係る大型バス等が一時的に交通の支障になっていることは、課題として認識している。ユメニティ玄関付近の送迎用ロータリーをバスカットのように入改修することで、状況が改善される見込みがあるため、ユメニティ大規模改修の際に工事を行うことができないか検討したい。

宮園祐美子 議員



質問 男女共同参画推進について

教育の場における男女共同参画の推進について、男性・女性、お互いのことを「知る」ということが大切であると思う。体験により学びも深くなるため、学校教育の現場において、妊婦体験や生理体験等を取り入れてもらいたい。

防災における男女共同参画の推進について、避難所における女性への配慮（トイレ、生理用品、場所等）についての対策を問う。発災直後は、自助、共助、公助の中で自助がとりわけ大切である。今、平時の時に防災リーダー、とりわけ女性の防災リーダーの育成が必要である。そのような企画を積極的にしてもらいたい。

答弁 学校での男女共同参画の取組は、各教科や道徳、学活、キャリア教育等で行っている。教職員についても人権教育として各種研修を行っている。男女共同参画プランどおり進められている。

妊婦体験や生理体験等、体験活動について各校の実態に応じ、より効果的な方法で進められるようにしていきたい。

避難所では間仕切りテントを設置していることから、着替えや授乳などへの対応はできている。性犯罪や子供を狙った犯罪防止のため、女性や子供はトイレ等一人で行かないように注意喚起を行う。乳幼児を抱えた女性や介助等が必要な方のスペースの確保は特段の配慮の必要がある。避難所の運営に関しては女性職員が配置されるよう配慮していく。今後ガイドラインに基づいて適宜点検し取り組んでいく。

松田 昇 議員



質問 新幹線直方駅設置に関する状況について

新幹線直方駅設置に関しては、市長もやる気満々であるように感じているが今後どのように進めていかれるか問う。

答弁 地方の人口減少が進行する中、地域振興につながる装置として新幹線新駅の設置は大きな効果がある。現在、近隣自治体との勉強会を開催している。県とタッグを組み将来の期成会結成につなげたい。多額の事業費がかかることから一朝一夕には実現できない。県や近隣自治体等関係者の合意形成に力を注いでいく。

質問 旧筑豊高校跡地の今後の予定について

旧筑豊高校跡地については、前回も同じ質問をしているが、植木の住民は体育館の設置を希望しているが無理なのか、市の見解を問う。

答弁 旧筑豊高校跡地は、本市が福岡県から譲渡を受け、教育施設としての活用を検討していたが、立地条件の優位性等から企業用地として活用を検討している。体育館については、個別施設計画を策定し方針を定め、移転する場合には市全域を見渡した用地活用方針の中で移転先を決定したい。



会派紹介

会派とは所属する政党や、主義・主張など考えを同じくする議員で構成し、活動するグループのことで、直方市議会には8つの会派があります。令和6年2月1日号～11月1日号にかけて、毎号2会派ずつ紹介していきます。今回は、「市民クラブ」と「日本共産党」をご紹介します。

日本共産党



10 渡辺和幸議員 9 那須和也議員

市民の暮らしと 営業を守る市政を

今、市民はコロナ禍、物価高騰などで暮らしも営業も大変です。こうしたときこそ暮らしを支える市政が求められています。

地方自治法第1条には、「公共団体は、住民の福祉の増進を図ることを基本として」とあります。このことを実践させていくために、市民の皆さんと力を合わせて頑張ります。

また、二元代表制の一方である議員として、市政のチェック役としての機能を果たすためにも力を尽くします。

市民クラブ



6 澄田和昭議員 5 野下昭宣議員

「民は信なくば立たず」
中国の思想家孔子は政治に一番必要なのは国民と政治家の信頼関係にあると説きました。現在日本は裏金問題等政治と政治家に対する信頼が大きく揺らいでいます。政治の究極の目的は「納めた税金が納税者のため使われている」と実感できることです。

議員は市民の皆様の代弁者として努める事です。私達市民クラブは市民との対話を重視し常に市民の目線を忘れず、平和で豊かさの感じられる市政の実現を目指してまいります。多くの意見をお聞かせ下さい。

水仙

今年の元日に能登半島地震が発災。お正月は1年の中で一番家族でゆっくり過ごす日です。災害はいつ、どこで起こるか分からないとはいえ、まさかお正月にこんなことが起こるなんて、大変ショックを受けました。この、直方市も福智山断層を抱えており、調べてみたら活断層でSクラス（発災確率が高い）ということでした。ぜひ、各ご家庭で防災準備をしていただきたいと強く思いました。寝室には必ず、靴、ライト、笛を置いて下さい。防災で何を準備したら良いのか？については、直方市が発行している「防災ブック」に明記されています。ぜひご確認くださいね。

※本稿執筆は令和6年3月8日



令和6年6月定例会予定

- 6月14日(金) 提案説明
- 15日(土) 休会(休日)
- 16日(日) 休会(休日)
- 17日(月) 一般質問
- 18日(火) 一般質問
- 19日(水) 一般質問
- 20日(木) 一般質問
- 21日(金) 休会(議案審査)
- 22日(土) 休会(休日)
- 23日(日) 休会(休日)
- 24日(月) 質疑
- 25日(火) 委員会
- 26日(水) 委員会
- 27日(木) 委員会
- 28日(金) 採決

令和6年能登半島地震の被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

直方市議会は、全国市議会議長会を通じて義援金をお送りしました。一日も早い復興をお祈りいたします。